

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| (1) 【株式の総数等】 | 10 |
| 【株式の総数】 | 10 |
| 【発行済株式】 | 10 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 11 |
| (3) 【ライツプランの内容】 | 11 |
| (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 12 |
| (5) 【大株主の状況】 | 12 |
| (6) 【議決権の状況】 | 13 |
| 【発行済株式】 | 13 |
| 【自己株式等】 | 13 |
| 2 【株価の推移】 | 13 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】 | 13 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 15 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 15 |
| (2) 【四半期連結損益計算書】 | 17 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 17 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 18 |
| 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 19 |
| 【簡便な会計処理】 | 19 |

| | |
|---------------------|----|
| 【追加情報】 | 20 |
| 【注記事項】 | 20 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 22 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 22 |
| 【海外売上高】 | 22 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社角川グループホールディングス |
| 【英訳名】 | KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3238)8401(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役統括マネジャー 梶田 敏夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3238)8710 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役統括マネジャー 梶田 敏夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第54期 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 33,563 | 150,789 |
| 経常利益(百万円) | 1,349 | 5,951 |
| 四半期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 120 | 2,598 |
| 純資産額(百万円) | 77,309 | 78,280 |
| 総資産額(百万円) | 131,055 | 138,316 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,949.98 | 2,971.31 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 4.69 | 99.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 4.29 | - |
| 自己資本比率(%) | 58.0 | 55.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,281 | 10,957 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,828 | 16,130 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 988 | 3,959 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円) | 23,122 | 29,144 |
| 従業員数(人) | 2,163 | 2,053 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第54期(平成20年3月期)は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

1. 当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係 内容 |
|--|--------|-------------------|-------------|---------------------|-------------|
| (連結子会社) KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD. | 香港 | 0 (百万香港 ドル) | 出版事業 | 100.0 [100.0] | - |
| (持分法適用関連会社) ㈱プロダクション・エース | 東京都渋谷区 | 70 | 映像事業 | 50.0 [50.0] | 役員の兼 任あり |

(注) 1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア㈱については、当第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、連結の範囲に含めることに変更しております。

3. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アスキーは、平成20年4月1日に連結子会社㈱メディアワークスと合併しております。なお、合併会社は、商号を㈱アスキー・メディアワークスに変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 2,163 (1,676) |
|---------|---------------|

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 37 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------|---|
| 出版事業(百万円) | 10,995 |
| 映像事業(百万円) | 5,274 |
| クロスメディア事業(百万円) | 5,286 |
| その他事業(百万円) | 1,933 |
| 合計(百万円) | 23,490 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------|---|
| 出版事業(百万円) | 413 |
| 映像事業(百万円) | 717 |
| クロスメディア事業(百万円) | 63 |
| その他事業(百万円) | 35 |
| 合計(百万円) | 1,229 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|
| 出版事業 | - | - |
| 映像事業 | - | 14 |
| クロスメディア事業 | - | - |
| その他事業 | - | - |
| 合計 | - | 14 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------|---|
| 出版事業(百万円) | 17,239 |
| 映像事業(百万円) | 7,147 |
| クロスメディア事業(百万円) | 6,681 |
| その他事業(百万円) | 2,495 |
| 合計(百万円) | 33,563 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 日本出版販売(株) | 5,887 | 17.5 |
| (株)トーハン | 4,905 | 14.6 |

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当期間（平成20年4月～平成20年6月）における日本経済は、「回復は足踏み状態」から「足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがある」と、基調判断が下方修正になりました。原油価格の高騰を主原因とする原材料価格の上昇により、企業部門、家計部門両面にマイナスの影響が出ており、特に企業部門は、輸出、生産の鈍化による下振れリスクが高まっています（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌4.1%減、書籍4.1%減、全体で4.1%減とマイナス成長が続きました。前年同期間に好調だったケータイ小説、新書の売上の伸びも勢いが鈍り、また、原油高の影響による用紙価格高騰にも見舞われ、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、邦画は「花より男子ファイナル」「ザ・マジックアワー」「相棒 - 劇場版 -」などの人気作品の公開により前年同期間比114.0%と好調でしたが、洋画は大作が少なく前年同期間比59.4%となり、全体では前年同期間比79.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、前年同期間比90.5%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、多メディア展開の源流となるコンテンツの創出に努めるとともに、収益性向上のため組織改編を含む諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画、制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

この結果、当期間の連結業績は、売上高335億63百万円、営業利益9億76百万円、経常利益13億49百万円、四半期純利益1億20百万円となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高172億39百万円、セグメント営業利益12億3百万円となりました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、全世界で1,000万部を記録したベストセラー「ザ・シークレット」（角川書店（以下「書店」と記す。） ロンダ・バーン著）がロングセラーを続け、アニメ化された人気シリーズ「別冊 図書館戦争」（アスキー・メディアワークス（以下「AMW」と記す。） 有川浩著）、「地の日 天の海 上・下」（書店 内田康夫著）がヒット作品となりました。他には「RURIKO」（書店 林真理子著）、映画化された「ゲゲゲの猫である（4）」（書店 大島弓子著）、ケータイ小説「クリーム・ソーダ 上・下」（AMW さおたん著）等が、売上を伸ばしました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd G ザ・マスターガイド」（AMW）が大ヒット作品になるなど、ゲーム業界の盛況を反映し、好調を持続しています。実用書では、「英語耳」シリーズ（AMW）をはじめ、「角川Oneテーマ21」（書店）「アスキー新書」（AMW）「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）の3つの実用新書シリーズも好評を博しました。

文庫は、前期同様、夏の文庫フェアが好調に推移しました。「さまよう刃」（書店 東野圭吾著）、映画「ダイブ!!!」に連動して「DIVE!!! 上・下」（書店 森絵都著）がヒット作品になりました。他には「ゆめつけ」（書店 畠中恵著）「霧笛荘夜話」（書店 浅田次郎著）、人気ケータイ小説「恋空～切ナイ恋物語～スペシャル・バージョン」（AMW 美嘉著）、「空の中」（書店 有川浩著）等が、売上を伸ばしました。また、ライトノベルでは、不動の人気を誇る「涼宮ハルヒ」シリーズ（書店 谷川流著）をはじめ、「彩雲国物語」シリーズ（書店 雪乃紗衣著）「灼眼のシャナ」シリーズ（AMW 高橋弥七郎著）「狼と香辛料」シリーズ（AMW 支倉凍砂著）「とある魔女の禁書目録」シリーズ（AMW 鎌池和馬著）「狂乱家族日記」シリーズ（エンターブレイン 日日著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録し、業界トップシェアを守っています。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「機動戦士ガンダム THE ORIGIN（17）」（書店 安彦良和著）「多重人格探偵サイコ（12）」（書店 田島昭宇著）「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱（1）」（書店 ぷよ著）等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」（書店 吉崎観音著）をはじめ、前期の「らき すた」（書店 美水かがみ著）に続いて、「仮面のメイドガイ」（富士見書房 赤衣丸歩郎

著)が人気を博した他、「とある科学の超電磁砲」(AMW 冬川基著)「エマ」(エンターブレイン 森薫著)「純情ロマンチカ」(書店 中村春菊著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)と「電撃PlayStation」(AMW)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(AMW)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野No.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高71億47百万円、セグメント営業損失4億4百万円となりました。

劇場映画は、「ダイブ!!」「超劇場版ケロロ軍曹3 ケロロ対ケロロ天空大決戦であります!」「カンフーくん」「光州5・18」(いずれも角川映画)がヒット作品になりました。他では、話題作「黒い家」(角川映画)「君のためなら千回でも」(角川映画 角川エンタテインメント)を公開し、また、毎回人気となる「角川ドリームチケット」を販売し、話題を呼びました。

DVD販売は、ドリームワークス作品では「ビー・ムービー」「俺たちフィギュアスケーター」(ともに販売角川エンタテインメント)が、海外作品では「シルク」(販売角川エンタテインメント)「ディスタービア」「CSI:NY2」「THE NUMBER23」(いずれも販売角川映画)等が、人気テレビシリーズでは「らきすた」「墓場鬼太郎」「フルメタル・パニック!Blu-ray」(いずれも販売角川エンタテインメント)等が、ヒット作品となりました。

また、「CSI:シリーズ」(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高66億81百万円、セグメント営業利益2億15百万円となりました。

テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザハイビジョン」(ともに角川ザテレビジョン)は大きく売上を伸ばしました。また、これらテレビ情報誌から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)から展開する「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期間は「尼崎ウォーカー」「京都三条四条ウォーカー」「湘南鎌倉ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「MelodyClip」「モバイルファミ通」「ダービースタリオンfor Docomo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばした他、前期末にオープンしたケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)「ファミ通ゲームチャンネル」(エンターブレイン)、YouTube上の「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」(ともに角川デジックス)も好評を博しました。

その他事業セグメントは、売上高24億95百万円、セグメント営業利益2億11百万円となりました。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンDS」(エンターブレイン)が累計出荷18万本超の大ヒット作品になった他、「PS2 咎狗の血 True Blood」「PS2 D.C. .P.S~ダ・カーポ2 プラスシチュエーション~」(ともに書店)「ニンテンドーDS 狼と香辛料 ボクとホロの一年」(AMW)が売上を伸ばしました。

(2) 財政状態の分析

資産は、期首に比べて72億61百万円減少し、1,310億55百万円となりました。仕入債務の支払、法人税等の納付等により現金及び預金が減少しました。

負債は、期首に比べて62億91百万円減少し、537億45百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。なお、平成21年6月18日償還期限の「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」について、表示区分を固定負債から流動負債に振り替えています。

純資産は、期首に比べて9億70百万円減少し、773億9百万円となりました。配当金支払のため利益剰余金が、連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ株式の追加取得により少数株主持分が、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて2.7ポイント上がり、58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の納付、有価証券及び信託受益権の取得等により、前連結会計年度末に比べ60億22百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には231億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32億81百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の決済、法人税等の納付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億28百万円となりました。

これは主に、資金運用を目的とした有価証券及び信託受益権の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億88百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 27,260,800 | 27,260,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 |
| 計 | 27,260,800 | 27,260,800 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月1日取締役会決議

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日) |
|--|--|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 11,400 |
| 新株予約権の数(個) | 11,400 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,394,857(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,760.20(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年7月2日 至平成21年6月4日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,760.20(注) 資本組入額 2,380.10(注) |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | 本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、係る請求がなされたものとみなす。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資及び平成19年3月22日実施の第三者割当による自己株式処分に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ、発行当初の2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | - | 27,260,800 | - | 26,330 | - | 27,375 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下の3件の大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありましたが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

増田宗昭氏から平成20年5月12日に提出された大量保有報告書

平成20年5月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|--------|--------|---------------|----------------|
| 増田 宗昭 | 大阪府枚方市 | 1,632 | 5.99 |

マスダアンドパートナーズ株式会社から平成20年5月12日に提出された変更報告書

平成20年5月1日現在で以下のとおり株式を処分した旨の報告

| 氏名又は名称 | 住所 | 処分株式数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|------------------|--------------|---------------|----------------|
| マスダアンドパートナーズ株式会社 | 大阪府枚方市桜町9番1号 | 1,632 | - |

シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年6月18日に提出された変更報告書

平成20年6月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|---------------------------------|---|---------------|----------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド | 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階 | 2,335 | 8.57 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,503,800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,679,300 | 256,784 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 77,700 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 27,260,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 256,784 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社角川グループホールディングス | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 | 1,503,800 | - | 1,503,800 | 5.52 |
| 計 | - | 1,503,800 | - | 1,503,800 | 5.52 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,503,900株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,605 | 2,645 | 2,640 |
| 最低(円) | 2,395 | 2,480 | 2,410 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,229 | 26,914 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,552 | 33,448 |
| 有価証券 | 2,498 | 3,446 |
| たな卸資産 | ¹ 9,211 | ¹ 9,214 |
| 繰延税金資産 | 2,215 | 2,183 |
| その他 | 3,665 | 2,795 |
| 貸倒引当金 | 110 | 101 |
| 流動資産合計 | 71,263 | 77,901 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,279 | 9,466 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,594 | 1,676 |
| 土地 | 10,910 | 10,910 |
| その他(純額) | 360 | 359 |
| 有形固定資産合計 | ² 22,145 | ² 22,413 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,454 | 1,739 |
| その他 | 2,405 | 2,431 |
| 無形固定資産合計 | 3,860 | 4,171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 20,864 | ³ 21,114 |
| 繰延税金資産 | 909 | 911 |
| その他 | 12,373 | 12,207 |
| 貸倒引当金 | 361 | 401 |
| 投資その他の資産合計 | 33,785 | 33,831 |
| 固定資産合計 | 59,792 | 60,415 |
| 資産合計 | 131,055 | 138,316 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

| | | |
|--------------|---------|---------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,548 | 22,325 |
| 短期借入金 | 4,360 | 4,399 |
| 1年内償還予定の社債 | 11,400 | - |
| 未払法人税等 | 1,217 | 3,113 |
| 賞与引当金 | 761 | 1,240 |
| 返品調整引当金 | 3,191 | 3,201 |
| その他 | 8,900 | 9,601 |
| 流動負債合計 | 49,381 | 43,881 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 11,400 |
| 長期借入金 | 1,163 | 1,353 |
| 繰延税金負債 | 815 | 803 |
| 退職給付引当金 | 1,656 | 1,828 |
| その他 | 727 | 769 |
| 固定負債合計 | 4,364 | 16,154 |
| 負債合計 | 53,745 | 60,036 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,330 | 26,330 |
| 資本剰余金 | 27,704 | 27,704 |
| 利益剰余金 | 27,335 | 28,013 |
| 自己株式 | 4,778 | 4,778 |
| 株主資本合計 | 76,592 | 77,270 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 293 | 268 |
| 土地再評価差額金 | 586 | 586 |
| 為替換算調整勘定 | 318 | 421 |
| 評価・換算差額等合計 | 610 | 739 |
| 少数株主持分 | 1,328 | 1,748 |
| 純資産合計 | 77,309 | 78,280 |
| 負債純資産合計 | 131,055 | 138,316 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 33,563 |
| 売上原価 | 24,954 |
| 売上総利益 | 8,608 |
| 返品調整引当金戻入額 | 3,189 |
| 返品調整引当金繰入額 | 3,187 |
| 差引売上総利益 | 8,610 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 7,634 |
| 営業利益 | 976 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 122 |
| 受取配当金 | 118 |
| 負ののれん償却額 | 43 |
| 受取保険金 | 134 |
| 古紙売却益 | 65 |
| その他 | 39 |
| 営業外収益合計 | 524 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 28 |
| 持分法による投資損失 | 120 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 150 |
| 経常利益 | 1,349 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 27 |
| 特別利益合計 | 28 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 9 |
| 投資有価証券売却損 | 70 |
| 投資有価証券評価損 | 106 |
| 特別損失合計 | 186 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,191 |
| 法人税等 | ² 1,011 |
| 少数株主利益 | 59 |
| 四半期純利益 | 120 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

| | |
|--------------------------|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,191 |
| 減価償却費 | 512 |
| のれん償却額 | 245 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 171 |
| 受取利息及び受取配当金 | 240 |
| 支払利息 | 28 |
| 持分法による投資損益(は益) | 120 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 106 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,868 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 45 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,790 |
| その他 | 996 |
| 小計 | 170 |
| 利息及び配当金の受取額 | 233 |
| 利息の支払額 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 3,312 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,281 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 91 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,500 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 208 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 310 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 45 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 47 |
| 信託受益権の取得による支出 | 1,000 |
| その他 | 87 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,828 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 配当金の支払額 | 798 |
| その他 | 189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 988 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 75 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 6,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,144 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 23,122 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.については、新たに設立したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アスキーは、平成20年4月1日に連結子会社(株)メディアワークスと合併しております。なお、合併会社は、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、(株)プロダクション・エースについては、新たに株式を取得したため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|--|--------------|
| | 当第1四半期連結会計期間 |
|--|--------------|

| | |
|-------------------------------|--|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
| 1. たな卸資産の実地たな卸の省略 | 四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。 |

【追加情報】

| | |
|---------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
| (固定資産の減価償却方法) | 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による機械装置等の法定耐用年数短縮に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 | 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 |
| 商品及び製品 4,615百万円 | 商品及び製品 4,362百万円 |
| 仕掛品 4,512百万円 | 仕掛品 4,746百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 83百万円 | 原材料及び貯蔵品 105百万円 |
| 計 9,211百万円 | 計 9,214百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 12,193百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 11,977百万円 |
| 3 投資評価引当金 | 3 投資評価引当金 |
| 以下の科目から控除して表示しております。 | 以下の科目から控除して表示しております。 |
| 投資有価証券 2百万円 | 投資有価証券 2百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) | |
|---|------------------------------|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 |
| | 荷造発送費 918 百万円 |
| | 広告宣伝費 928 百万円 |
| | 販売促進費 1,124 百万円 |
| | 役員報酬 413 百万円 |
| | 給与手当 1,388 百万円 |
| | 賞与 93 百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 219 百万円 |
| | 退職給付費用 104 百万円 |
| | 福利厚生費 250 百万円 |
| | のれん償却額 288 百万円 |
| 2 | 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) | |
|---|--|
| 1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 22,229百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 106百万円 |
| | 有価証券勘定 998百万円 |
| | 現金及び現金同等物 23,122百万円 |

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,260,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,504,138株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------------|-------|---------------------|--------------|--------------|
| 平成20年 6 月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 798 | 利益剰余金 | 31 | 平成20年 3 月31日 | 平成20年 6 月23日 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | 出版事業 (百万円) | 映像事業 (百万円) | クロス メディア事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|---------------|---------------|------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,239 | 7,147 | 6,681 | 2,495 | 33,563 | - | 33,563 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 223 | 70 | 163 | 509 | 968 | (968) | - |
| 計 | 17,463 | 7,217 | 6,845 | 3,004 | 34,531 | (968) | 33,563 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,203 | 404 | 215 | 211 | 1,225 | (249) | 976 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

(株)メディアワークスと(株)アスキーの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)メディアワークスは、平成20年4月1日に出版業を営む連結子会社(株)アスキーを吸収合併し、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更しました。

IT/PC領域での出版ノウハウとエンターテインメント領域での出版ノウハウを合わせることによって、より強力かつ多彩な事業領域を創造し、また、経営の合理化・効率化によって、収益基盤の強化及び新規事業の創造を実現するために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)アスキーの株主である連結子会社(株)メディアリーヴスに対して、合併存続会社が金銭を交付し、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 2,949.98 円 | 1株当たり純資産額 2,971.31 円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 4.69 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 4.29 円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | |
| 四半期純利益(百万円) | 120 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 120 |
| 期中平均株式数(株) | 普通株式 25,756,783 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
| 普通株式増加数(株) | 2,394,857 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

自己株式の取得

当社は、平成20年7月10日開催の会社法第370条に基づく取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得株式の総数
1,000,000株を上限とする。
- (3) 取得価額の総額
3,500百万円を上限とする。
- (4) 取得期間
平成20年7月10日から平成21年1月9日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付
- (6) 取得理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。